【様式１】

令和　　年　　月　　日

**応募者構成表**

|  |
| --- |
| 代表事業者 |
| 所在地：商号又は名称：代表者名：担当者氏名：所属：所在地：電話番号：　　　　　　　　　　ファックス番号：メールアドレス：本業務における役割： |
| 構成員 |
| 所在地：商号又は名称：代表者名：担当者氏名：所属：所在地：電話番号：　　　　　　　　　　ファックス番号：メールアドレス：本業務における役割：プライバシーマーク登録番号： |
| 構成員 |
| 所在地：商号又は名称：代表者名：担当者氏名：所属：所在地：電話番号：　　　　　　　　　　ファックス番号：メールアドレス：本業務における役割：プライバシーマーク登録番号： |

※記入欄が不足する場合は、適宜、本様式に準じて作成・追加してください。

【様式2】

令和　　年　　月　　日

**共同企業体を構成する事業者の資格確認調書（企業概要）**

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 本社所在地及び連絡先 | 〒 |
| 電話 |  | ﾌｧｯｸｽ |  |
| 代表者 | （職名）　　　　　（氏名） |
| 設立年月日 |  年　　　　　月　　　　　日 |
| 資本金 |  円 |
| 従業員数 |  人 |
| 主な事業内容 |  |
| 参加資格の要件**（該当しない項目について□を■にしてください。）** |
| □東京都内の各自治体において指名停止の措置を受けていないこと。□地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当していないこと。□東久留米市暴力団等排除措置要綱（平成24年12月27日制定）に基づく排除措置を受けていないこと。□会社更生法（令和14年法律第154号）の適用を申請していないか、申請した場合は裁判所より更生計画の認可決定を受けていること。□民事再生法（令和11年法律第225号）の適用を申請していないか、申請した場合は裁判所より再生計画の認可決定を受けていること。 |

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

※代表事業者を除く共同事業体を構成する事業者すべての調書を作成してください（不足する場合はページをコピーしてください。）。

【様式2】

令和　　年　　月　　日

**共同企業体を構成する事業者の資格確認調書（企業概要）**

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 本社所在地及び連絡先 | 〒 |
| 電話 |  | ﾌｧｯｸｽ |  |
| 代表者 | （職名）　　　　　（氏名） |
| 設立年月日 |  年　　　　　月　　　　　日 |
| 資本金 |  円 |
| 従業員数 |  人 |
| 主な事業内容 |  |
| 参加資格の要件**（該当しない項目について□を■にしてください。）** |
| □東京都内の各自治体において指名停止の措置を受けていないこと。□地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当していないこと。□東久留米市暴力団等排除措置要綱（平成24年12月27日制定）に基づく排除措置を受けていないこと。□会社更生法（令和14年法律第154号）の適用を申請していないか、申請した場合は裁判所より更生計画の認可決定を受けていること。□民事再生法（令和11年法律第225号）の適用を申請していないか、申請した場合は裁判所より再生計画の認可決定を受けていること。 |

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

※代表事業者を除く共同事業体を構成する事業者すべての調書を作成してください（不足する場合はページをコピーしてください。）。

【様式2】

令和　　年　　月　　日

**共同企業体を構成する事業者の資格確認調書（企業概要）**

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 本社所在地及び連絡先 | 〒 |
| 電話 |  | ﾌｧｯｸｽ |  |
| 代表者 | （職名）　　　　　（氏名） |
| 設立年月日 |  年　　　　　月　　　　　日 |
| 資本金 |  円 |
| 従業員数 |  人 |
| 主な事業内容 |  |
| 参加資格の要件**（該当しない項目について□を■にしてください。）** |
| □東京都内の各自治体において指名停止の措置を受けていないこと。□地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当していないこと。□東久留米市暴力団等排除措置要綱（平成24年12月27日制定）に基づく排除措置を受けていないこと。□会社更生法（令和14年法律第154号）の適用を申請していないか、申請した場合は裁判所より更生計画の認可決定を受けていること。□民事再生法（令和11年法律第225号）の適用を申請していないか、申請した場合は裁判所より再生計画の認可決定を受けていること。 |

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

※代表事業者を除く共同事業体を構成する事業者すべての調書を作成してください（不足する場合はページをコピーしてください。）。

【様式2】

令和　　年　　月　　日

**共同企業体を構成する事業者の資格確認調書（企業概要）**

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 本社所在地及び連絡先 | 〒 |
| 電話 |  | ﾌｧｯｸｽ |  |
| 代表者 | （職名）　　　　　（氏名） |
| 設立年月日 |  年　　　　　月　　　　　日 |
| 資本金 |  円 |
| 従業員数 |  人 |
| 主な事業内容 |  |
| 参加資格の要件**（該当しない項目について□を■にしてください。）** |
| □東京都内の各自治体において指名停止の措置を受けていないこと。□地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当していないこと。□東久留米市暴力団等排除措置要綱（平成24年12月27日制定）に基づく排除措置を受けていないこと。□会社更生法（令和14年法律第154号）の適用を申請していないか、申請した場合は裁判所より更生計画の認可決定を受けていること。□民事再生法（令和11年法律第225号）の適用を申請していないか、申請した場合は裁判所より再生計画の認可決定を受けていること。 |

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

※代表事業者を除く共同事業体を構成する事業者すべての調書を作成してください（不足する場合はページをコピーしてください。）。